

令和元年度 内閣府「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター
の相談体制強化に向けた調査」委託事業

性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ 支援センターを対象とした支援状況等調査

報告書（概要版）

令和2年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

1 調査概要

1-1 調査目的

性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター¹については、各都道府県に最低1か所設置するという目標を平成30年10月に達成したところであり、今後は、運営の安定化及び更なる質の向上を目指していく必要がある。このため、アンケート調査により、全国のセンターの支援状況等（支援現場の実態や課題）を把握する。

1-2 調査対象

全国49か所のセンターを対象として調査を実施した。

1-3 調査内容

令和元年6月1日から8月31日までにセンターにおいて対応した全ての相談について、その態様等を調査した。

1-4 調査方法

内閣府からセンターを所管する都道府県担当部局に依頼し、委託先から電子メールにて回答票を配布し、電子メールで回答を得た。

1-5 留意事項

以下の事情等から、設問によって回答対象相談者数が異なる場合がある。

- ・被害者とその同伴の保護者が面談に来た場合、「相談者2名」「被害者1名」とカウントされたため、相談者の実人員と被害種類の件数が同一にならない。
- ・被害者とその同伴の保護者が来所し、詳しく話を聞いたところ、同伴保護者（母親）に対するDV被害の支援も必要となったことで、相談受付時点での人数と支援する人数が同一にならない。

¹ 「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」とは、医療に限らず被害直後からの総合的な支援を可能な限り1か所で提供することで、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図ること等を目的としたセンターである。

2 調査結果

2-1 相談件数

令和元年（2019年）6月1日から8月31日までの3か月間で、電話は延べ7,606件、面談は延べ1,600件の対応数となり、実人員では電話が3,651人、面談が818人であった。

実人員のうち、電話では76%にあたる2,083人、面談では55%にあたる453人が新規の相談者となっており、センターに初めて相談をする被害者が比較的多くなっている。

なお、メール相談の件数は、メール相談を実施しているセンターで、かつ調査期間中にメールでの相談対応があったセンター（12か所）から挙げられた数値となっている。

図表 1 相談件数（令和元年6月1日～8月31日）

	延べ件数 (件)	相談人数		
		実人員 (人)	新規 (人)	新規相談者の 割合
総数	9,450	3,651	2,574	71%
電話相談	7,606	2,755	2,083	76%
面談	1,600	818	453	55%
メール相談	244	78	38	49%

2-2 相談件数の分布

各センターにおける電話相談・面談の延べ件数合計で見ると、「1～50件」が11センター、「51～100件」が15センター、「101～200件」が13センター、「201件以上」が10センターとなっている。

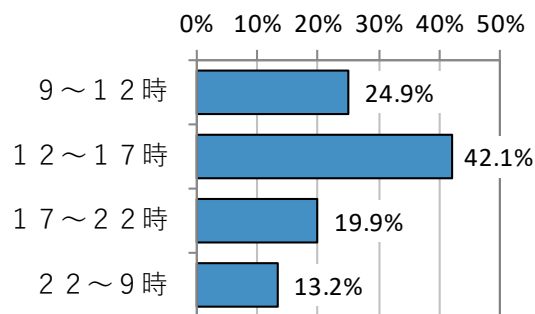
図表 2 電話相談・面談の延べ件数の分布

電話相談・面談の延べ件数	1～50件	51～100件	101～200件	201件以上
回答センター数 (n=49)	11	15	13	10

2-3 相談受付時間帯

電話相談を受け付けた時間帯（着信時刻）については、「12～17時」（42.1%）が最も多く、次いで「9～12時」（24.9%）、「17～22時」（19.9%）、「22～9時」（13.2%）となっている。

図表 3 電話相談受付時間帯（n=7,493）



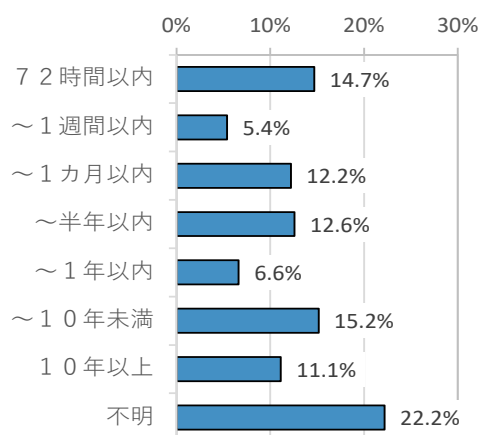
2-4 電話相談・面談までの時間

被害からセンターへの電話相談に至るまでの時間については、「1年～10年未満」が15.2%、「72時間以内」が14.7%となっている（「不明」が22.2%）。

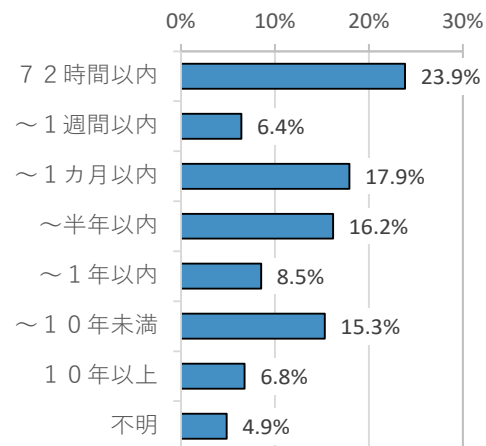
また、面談に至るまでの時間については「72時間以内」が23.9%、「1週間～1カ月以内」が17.9%となっている。

図表 4 電話相談・面談までの時間

電話相談（n=2,335）



面談（n=574）



2-5 被害者の性別

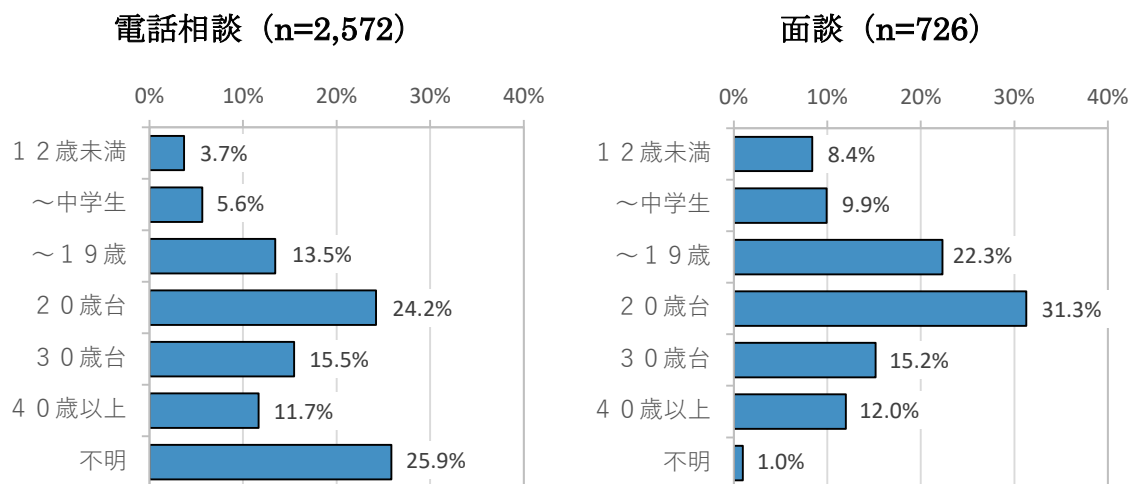
被害者の性別については、女性の被害者が電話相談で87.7%、面談で97.8%を占めた。男性の被害者は、電話相談で10.4%、面談で2.2%となっている。

2-6 被害者の年齢

被害者の年齢については、電話相談では「20歳台」が24.2%と最も多く、次いで「30歳台」の15.5%、「中学卒業以上19歳以下」の13.5%、「40歳以上」の11.7%となっている（「不明」が25.9%）。

面談では「20歳台」が31.3%と最も多く、次いで「中学卒業以上19歳以下」の22.3%、「30歳台」の15.2%となっている。19歳以下の被害者が40.6%と、面談全体の約4割を占めており、中学生以下に限っても被害者の約2割であった。

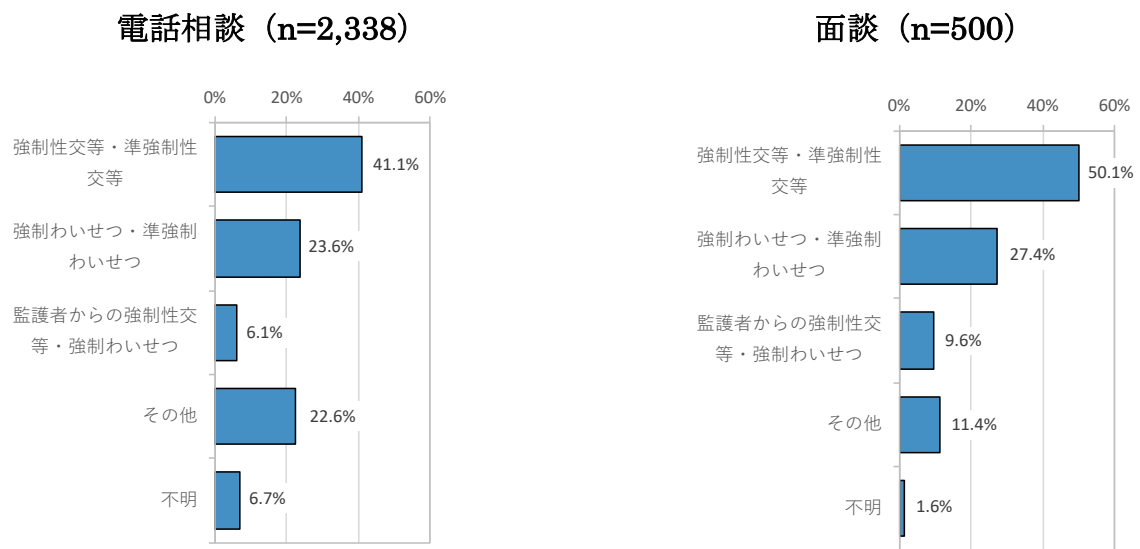
図表5 被害者の年齢



2-7 性被害類型

性被害の被害類型については、電話相談、面談ともに「強制性交等・準強制性交等」（電話相談：41.1%、面談：50.1%）、「強制わいせつ・準強制わいせつ」（同 23.6%、27.4%）が多くなっている。面談では、「監護者からの強制性交等・強制わいせつ」（9.6%）が約1割に上った。「その他」については、DV、ストーカー、セクシュアルハラスメント等の回答が見られた。

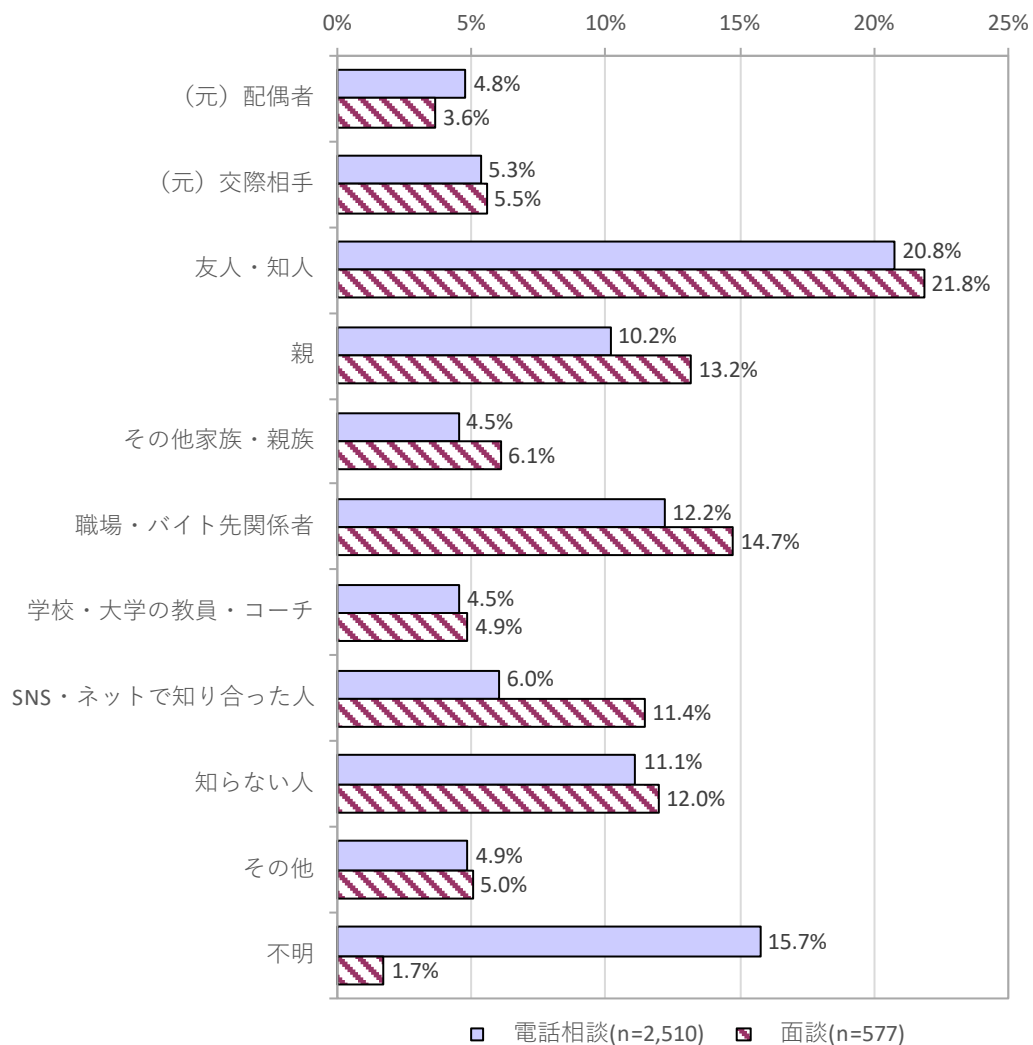
図表6 性被害類型



2-8 加害者との関係

加害者との関係については、電話相談、面談ともに「友人・知人」（電話相談：20.8%、面談：21.8%）が最も多く、次に「職場・バイト先関係者」（同 12.2%、14.7%）となっている。電話相談では、次いで「知らない人」（11.1%）、「親」（10.2%）の順で多くなっている（「不明」は 15.7%）。また、面談では、次いで「親」（13.2%）、「知らない人」（12.0%）の順で多くなっており、「SNS・ネットで知り合った人」（11.4%）も 1 割以上であった。

図表 7 加害者との関係



2-9 支援体制の課題

支援員の確保については、30 か所のセンターが「支援員のなり手が少ない」という課題を抱えている。支援員の専門性については、センターの半数以上が「ケースをコーディネートできる支援員が少ない」「スーパーバイズできる支援員が少ない」という課題を抱えている。

夜間・休日の相談対応については、35 か所のセンターが「支援員の確保が難しい」という課題を抱えており、24 時間 365 日化に向けた最大の課題は支援員の確保であることがうかがえる。一方で、「夜間・休日の体制整備の必要性をあまり感じない」は5 か所のセンターにとどまり、多くのセンターが夜間・休日の体制整備の必要性を感じていることがうかがわれる。

図表 8 支援体制の課題（複数回答）

分野	課題項目	回答センター数
支援員の確保	支援員のなり手が少ない	30
	支援員が長く定着しない	10
	支援員の勤務時間（日数）が短い	13
支援員の専門性	専門性を有している支援員が少ない	19
	経験年数の長い支援員が少ない	19
	ケースをコーディネートできる支援員が少ない	26
	スーパーバイズできる支援員が少ない	25
支援員の待遇	待遇が業務内容に見合っていない	21
	待遇が業務量に見合っていない	22
夜間・休日の 相談・支援体制	支援員の確保が難しい	35
	支援員の待遇に問題がある	19
	支援員の安全性に問題がある	14
	夜間・休日の体制整備の必要性をあまり感じない	5